第76期 中間報告書

2025年1月1日～2025年6月30日

NJS

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

ごあいさつ

株式会社NJS
代表取締役社長
村 上　雅 亮

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り心より御礼申し上げます。第76期の中間報告をさせていただきます。

本年1月に発生した八潮市道路陥没事故は、被害者の方はもとより長期にわたる交通への障害や120万人に及ぶ市民への影響など前例のない大惨事となりました。高度成長期に整備されたインフラが老朽化し、その対策が待ったなしであることを認識させられました。

この半世紀で、人口減少、気候変動、災害激化が進行し、インフラが老朽化しています。社会や環境の変化への対応とともに抜本的な改善によるインフラの再構築を図る必要があります。インフラのフルモデルチェンジと新たな価値の創造です。フルモデルチェンジを実現するには、業務の大型化、長期化、責任とリスクの分担が必要であり、PPP（官民連携事業）などの事業スキームの改革も必要になります。水インフラは大きな転換期を迎えています。

NJSグループは、水インフラのフルモデルチェンジと新たな価値の創造に向けて、技術構築、事務所強化、PPP業務、カスタマーサービスを積極的に展開しています。これらの取り組みを通じてオペレーションカンパニーに転換し、さらなる企業価値の向上を実現してまいります。

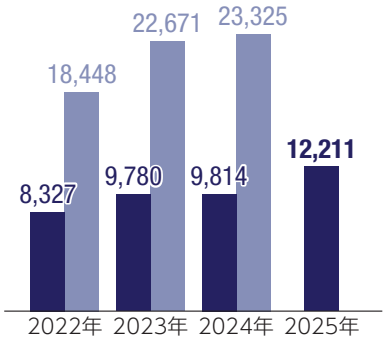
これらの事業環境を受けて第76期中間は堅調な業績とすることができました。

株主の皆様には、引き続き一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

財務ハイライト

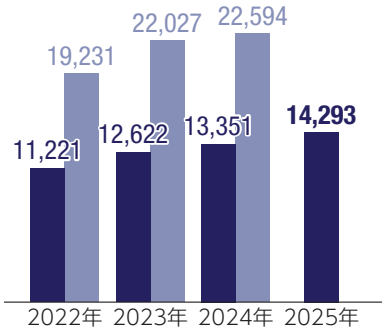
受注高

（単位：百万円）



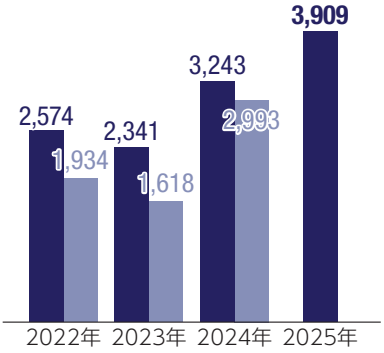
売上高

（単位：百万円）



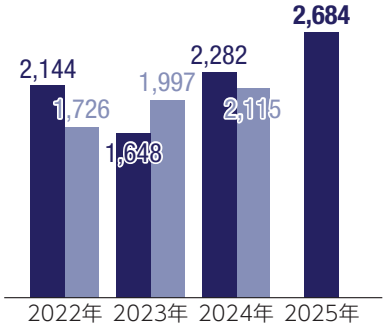
営業利益

（単位：百万円）



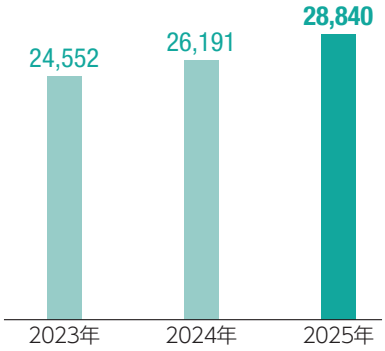
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益

（単位：百万円）



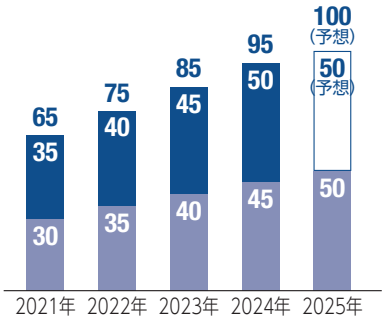
純資産

（単位：百万円）



1株当たり配当金

（単位：円）



特集

水インフラのフルモデルチェンジ

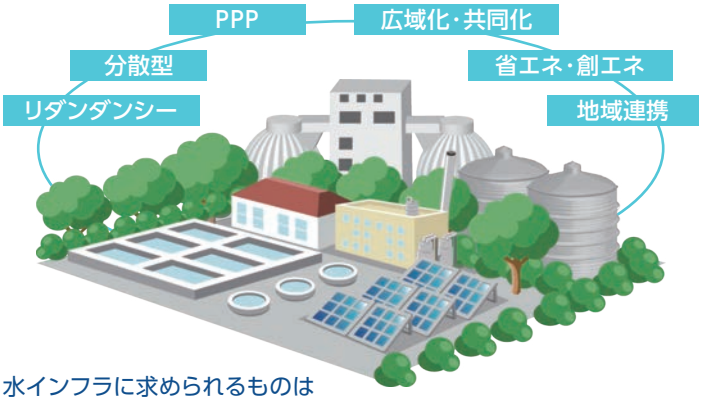
気候変動に伴う環境の変化や高齢化社会の中で水インフラの重要性が高まっています。

NJSは水と環境の事業を通じ、時代の変化に対応した、インフラの新たな価値を創出します。

時代の変化に対応し水インフラの変革を推進

水インフラは1970年代以降に急速に普及しましたが、50年を経過し環境、社会、生活スタイルも変わり、老朽化対策とともに時代の変化への対応が急務となっています。

これに対してNJSグループは、課題に対して対症療法的に対応するのではなく、システム全体の最適化を図る「フルモデルチェンジ」を推進しています。抜本的な改善を通じて水インフラの新たな価値を創造いたします。



水インフラに求められるものは多様化している

水インフラのフルモデルチェンジと新しい価値の創出

01 変化への対応

水インフラをめぐる社会や環境の変化への
対応を求められています。

人口減少への対応

人口減少に効果的に対応する必要があります。
処理能力の適正化、効率化、省力化が急務です。

少子高齢化と過疎化の進行

気候変動への対応

気候変動に伴う熱波、干ばつ、豪雨などに対応する必要があります。生活環境の変化に対して、地域のくらしをまもる水インフラの重要性が高まっています。

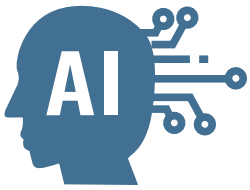
地球温暖化の進行

洪水・豪雨災害の激甚化

デジタル化社会への対応

デジタル化社会の進展に対して、利便性の高いサービスや機能の高度化・効率化を推進する必要があります。

デジタルネイティブ社会



自動化・省力化・生産性革命

サービスニーズの変化への対応

1970年代に20%台であった下水道普及率は93%に達し、地域のくらしを水インフラが支えています。水インフラの利用停止は地域に甚大な影響を及ぼします。これに対応したサービスの創出と強靭さが求められます。

上下水道普及率の向上

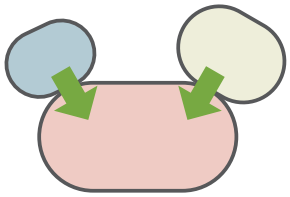
欠かせない・止められないサービス

02 システムの最適化

社会や環境の変化と地域の実情を踏まえて、
水システムの最適化と新たな価値の創出を図ります。

広域化と分散化に関する最適化

人口減少社会を踏まえて、広域化による事業の効率化と、災害リスクを踏まえた分散型システムを最適に組み合わせる必要があります。

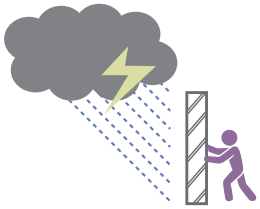


広域化

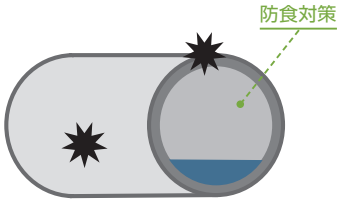
分散化

災害と劣化に対する強靭化

気候変動に伴う災害の激化と硫化水素などによる腐食に対して水インフラの強靭化が必要になっています。機能や構造の強化のほか機能停止時の代替や維持管理性の向上が求められます。



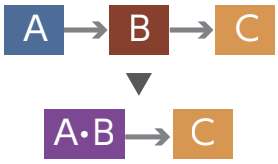
災害に対する強靭化



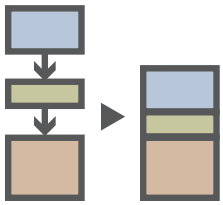
劣化に対する強靭化

機能合理化とコンパクト化

水インフラの高度化と効率化に向けて、これまでの運転実績や最新の技術動向を踏まえて機能の合理化やコンパクト化を図る必要があります。



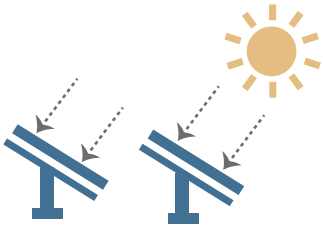
機能の合理化



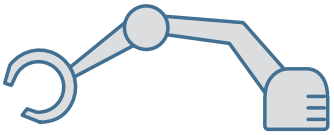
コンパクト化

省エネ化と省力化

環境への負荷軽減と維持管理の容易化のため、システムの省エネ化と省力化が必要です。



省エネ・創エネ



DXとロボティクスによる省力化

03 管理の最適化

水インフラの管理の最適化に向けて、
DX技術を活用したアセットマネジメントの構築と実践を推進します。

見える化（データ構築）

データベースの構築により、インフラに関する情報の可視化と共有化を促進します。

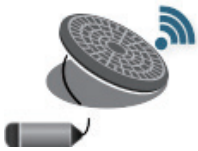
データベース構築

情報の可視化と共有化

点検の効率化（データの取得）

タブレット、センサー、ドローンを活用し、点検業務の効率化とデータ取得を促進します。

タブレット



センサー

ドローン

診断と予測（データ解析）

点検・調査のデータ解析により、インフラの的確な診断と劣化予測を実現します。

劣化診断

劣化予測

改築と修繕（データ活用）

リスク低減（健全度維持）と事業費支出の観点から改築修繕の最適化計画策定を支援します。

改築修繕計画

事業量シミュレーション

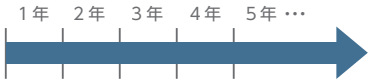
04 事業スキームの改革

水インフラのフルモデルチェンジは、スキーム改革との一体化によりスムーズに遂行されます。
NJSはウォーターPPPと合わせてフルモデルチェンジの取り組みを推進します。

業務のパッケージ化（管理・更新一体、長期契約）

フルモデルチェンジを実現するためには、システムと管理の改善を総合的に進める必要があり、パッケージ化や長期の契約が有効になります。

管理更新の一体型



長期契約

結果評価とリスク分担（性能発注）

フルモデルチェンジの成果は業務の結果で評価されます。また、そこで発生するリスクの分担も求められます。アウトプットやアウトカムを強く意識した対応が必要になります。

結果評価

適切な官民のリスク分担

地域（市民・利用者）との連携

水インフラの事業を円滑に遂行するためには地域（市民・利用者）との連携が不可欠となります。積極的な情報発信や信頼構築に向けた取り組みの強化が重要になります。

まちづくりとインフラ群マネジメント

水インフラの目的は地域のくらしをまもることであり、まちづくりへの貢献が求められます。また、地域の多様なインフラのマネジメントにも貢献できる余地があります。

TOPIC 01

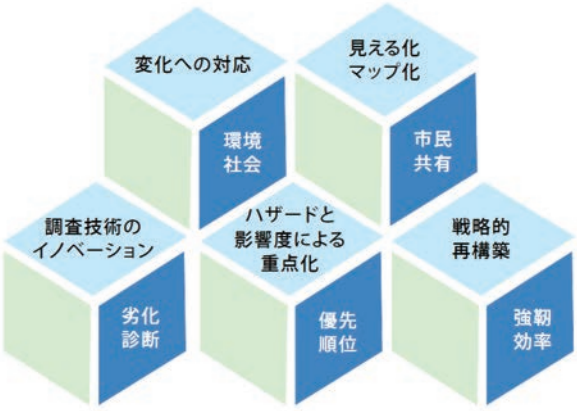
インフラのリスクコントロールサービス

時代の変化に対応し持続可能な水インフラを構築する
官民一体でインフラのアベイラビリティを高める

■ 時代の変化に対応した提案

上下水道インフラを取り巻く環境は、温暖化や豪雨災害の激化等「地球環境の変化」、人口減少やデジタル技術の普及等「社会構造の変化」、節水器具や温水便座の普及等「生活スタイルの変化」等、時代の変化に直面し転換期にあると言えます。

NJSは変化に対応し、インフラの戦略的再構築を提案しています。事故や災害によるインフラ機能の停止リスクを低減するため、危険度（ハザード）と社会影響の両面から対策の優先順位を決定し、DX推進による戦略的な再構築を提言します。



インフラのリスクコントロール

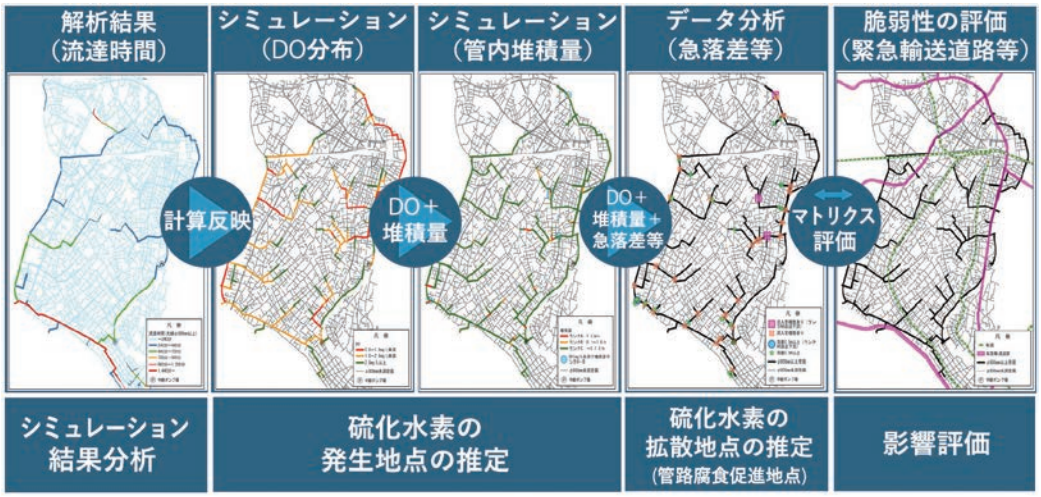
■ リスクコントロールサービス・フロー

本年1月に埼玉県で発生した道路陥没事故は、下水道管の腐食が原因だとされています。NJSは腐食のメカニズムに注目した予測技術の確立と、調査技術のイノベーション、対象施設等の重点化、施設と事業の戦略的再構築を通じて、インフラの強靭化を推進します。

01 見える化・マップ化

— 硫化水素等の管きょ劣化要因の発生予測 —

管路の腐食の原因となる硫化水素の発生要因を、管路構造、流速、堆積物量、溶存酸素濃度（DO）等の諸条件を予測し複合することで、腐食リスクを見える化します。



02 調査技術のイノベーション

— ドローン・センサー・通信等DXの活用 —

ＮＪＳは管路調査に特化したドローンを独自に開発しました。これにより、管路の劣化状況を効率的に調査します。

NJSが開発した管路調査用ドローン

また、マンホールセンサーで硫化水素濃度や水位を計測し、劣化リスクをリアルタイムで遠隔モニタリングします。

03 ハザードと影響度による重点化

— 重点対策施設を自動判定 —

ＮＪＳが開発した施設情報システムにて、腐食ポテンシャルマップと、点検調査やセンサーモニタリング結果を統合して対策の緊急度を算定し、ハザードマップを作成します。

災害時の緊急輸送道路下の管路等の社会的影響を加味し、対策の優先順位を判定します。

管路ハザードマップ

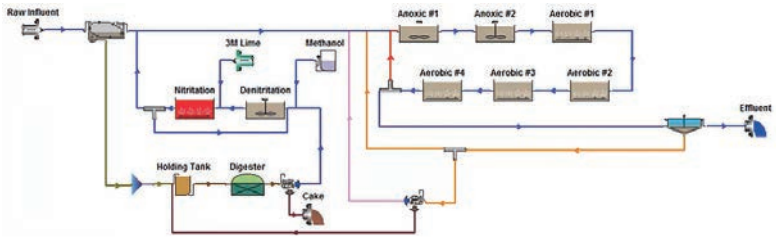
04 インフラの戦略的再構築の推進

— 最適な施設と事業の再構築を提案 —

リスクの重点化に基づき、施設の再構築と事業の再構築の両面からインフラのフルモデルチェンジを提案します。

施設の再構築では各種シミュレーションにより、耐腐食化、分散化の検討や複線化、バックアップ（リダンダンシー）の確保を推進します。

また、事業の再構築では、広域化・共同化やＰＰＰ導入等、リスクの低減に最適な事業運営を検討します。



下水処理プロセスシミュレーター

TOPIC
02

カスタマーサービスの強化

水のサービスを通じて暮らしをまもります
水と環境の事業を地域と一体で推進します

■ ユーザの価値を創出するサービス展開

水インフラは施設の老朽化や災害への対策が緊急性を増す一方、職員数の不足が深刻化しています。水インフラの持続性を向上させるため、ユーザであるカスタマーのニーズの把握と理解の促進により、地域と一体で取り組む事業推進が不可欠となっています。

NJSはコンサルティング&ソフトウェアとカスタマーサービスの両面で、インフラのカスタマー価値向上に取り組みます。情報発信、料金管理、コミュニケーション等の各サービスをDX技術により効率化・高度化し、ユーザ満足を向上させるサービスを展開します。

■ NJSカスタマーサービスの事業方針

上下水道のカスタマー管理や情報発信を通じ、DX推進と地域の価値創出に取り組みます。

Mission

水のサービスを通じて
地域のくらしをまもる

Vision

水と環境の
サービスステーション

カスタマーマネジメント

- 料金管理、各種届出、メーター管理
- スマートメーター
- オンライン手続き

情報発信

- お知らせ、ワークショップ、イベント
- ポータルサイト構築
- アプリでの通知（料金・断水情報）

地域連携

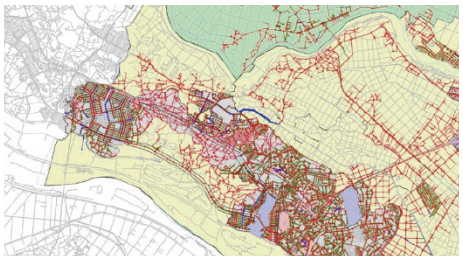
- 見守り、コミュニティ創出、まちづくり
- 見守りマッピング
- まちづくりマッピング

環境保全

- 地域の自然と文化に関する保全と啓発
- オンライン環境教育
- 清掃活動、地域イベント参加

防災減災

- リスクの把握、被災状況の早期把握
- 被災情報マッピング
- 応急給水、応急物資の支援



会社概要/株主情報(2025年6月30日現在)

会社概要

社　　名	株式会社ＮＪＳ
創　　立	1951年9月
資　本　金	5億2,000万円
証券コード	2325

役員一覧

代表取締役社長	村上　雅亮
常務取締役	蒲谷　靖彦
常務取締役	土屋　剛
取締役	井上　克彦
取締役	ウダイ・ガナパティ・ケルカー
取締役	山田　雅雄
取締役	小幡　康雄
取締役	小西　みさを
取締役	村田　すなお
常勤監査役	寺山　寛
監査役	田中　敏嗣
監査役	渡邊　貴信

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	定時株主総会の議決権　12月31日 期末配当金　12月31日 中間配当金　6月30日
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所　プライム市場
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号　みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちで無い場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引先の証券会社等となります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行　証券代行部
電話お問合せ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
各種手続きお取扱店(住所変更、株主配当金受取方法の変更等)		・みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の本店及び全国各支店	
公告の方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 https://www.njs.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。	

NJS
〒108-0014　東京都港区芝五丁目34番2号
(注)2025年9月16日から住所が変更となりました。
TEL:03-6324-4355　FAX:03-6324-4356
ホームページ　https://www.njs.co.jp/

UD FONT
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK
Waterless Printing Naturally
GREEN PRINTING JFPI P-A10007